

# 平成20年度防災対策の重点に基づく 災害・地震対策関係予算財務省原案内示 【主要事項】

19.6.21 中央防災会議決定

## 平成20年度防災対策の重点

- |                       |                   |
|-----------------------|-------------------|
| 1 大規模災害の被害軽減への戦略的取組   | 5 災害に強い社会基盤づくりの推進 |
| 2 国民運動の展開等による社会防災力の向上 | 6 災害応急対応力の増強      |
| 3 迅速・的確な防災情報の提供       | 7 被災地の復旧・復興支援     |
| 4 建築物の耐震化の促進          | 8 国際防災協力の推進       |

## 1 大規模災害の被害軽減への戦略的取組

### ○ 民間と市場の力を活かした安全な地域づくり（内閣府）

平成20年度内示額 37百万円

（平成19年度当初予算額 23百万円）

中央防災会議専門調査会報告書の具体化のために、企業が被災しても事業を継続するための計画（事業継続計画・BCP）の策定推進に向けた支援業務業者に関する情報提供環境の充実、事業継続計画の実効性確保のための環境整備、取引における連鎖関係に対応した事業継続計画に関する企業同士の助け合いの円滑化の円滑化、地域・企業における防災への取組の推進策、防災まちづくり活動支援策等について検討する。

### ○ 首都直下地震対策の推進（内閣府）

平成20年度内示額 71百万円

（平成19年度当初予算額 88百万円）

首都直下地震による、国や地方公共団体等による具体の支援方策や既存ストックの活用方策など、避難者・帰宅困難者対策の具体化に向けた検討、中枢的機能の被災による被害拡大防止策の具体化の検討、緊急輸送体制の確立に向けた検討を行う。

### ○ 中部圏・近畿圏地震対策の推進（内閣府）

平成20年度内示額 19百万円

（平成19年度当初予算額 19百万円）

専門調査会で検討された中部圏・近畿圏における直下型地震発生時の被害想定結果を踏まえ、達成時期、減災効果を含めた減災目標の設定及びその減災目標を達成する上での課題の抽出及び関連データの収集等を行う。

## ○ 大規模水害対策の推進（内閣府）

平成20年度内示額 73百万円  
（平成19年度当初予算額 53百万円）

首都地域に甚大な被害を発生させることが想定される大規模水害を対象に、被害を最小限に食い止めるための対策等を検討し、とりまとめる。また、広域避難計画の検討を行う。

## ○ 積雪寒冷地域等における地震対策の推進（内閣府）

平成20年度内示額 36百万円  
（平成19年度当初予算額 47百万円）

能登半島地震、新潟県中越沖地震等における被害と災害対応の分析や、冬季における各種対策について課題を抽出し、冬季における被害の拡大防止を含めた応急対策活動について検討する。

## ○ 東海・東南海・南海地震の連動性評価研究の実施（文部科学省）

**新規** 平成20年度内示額 495百万円

東海・東南海・南海地震の想定震源域において、地震発生メカニズムに関する物理モデルの構築やシミュレーション研究、海底稠密地震・津波・地殻変動観測等を行い、東海・東南海・南海地震が将来連動して発生する可能性等の評価に資する。

## ○ 首都直下地震防災・減災特別プロジェクトの実施（文部科学省）

平成20年度内示額 1,102百万円  
（平成19年度当初予算額 1,450百万円）

複雑なプレート構造の下で発生しうる首都直下地震の発生メカニズムを解明するとともに、高層建築物等の耐震技術の向上や、地震発生直後の迅速な被害把握等に資するための調査研究等を行い、首都直下地震の防災・減災対策の飛躍的推進に資する。

## ○ ゼロメートル地帯及び施設の機能低下が著しい地域等における緊急津波・高潮対策（農林水産省、国土交通省）

平成20年度内示額 66,825百万円の内数  
（平成19年度当初予算額 69,164百万円の内数）

大規模地震の発生が危惧される地域や浸水被害に対して極めて脆弱な地域であるゼロメートル地帯等において、海岸堤防等の耐震対策等を強力に推進し、また、津波・高潮危機管理対策緊急事業を活用し、ハード・ソフト一体となった整備に努めるほか、海岸耐震対策緊急事業により、耐震対策の強化を図る。

また、築造後相当な年月が経過し、損傷や機能低下が進行している海岸保全施設について災害発生の高リスクことから、平成20年度には海岸堤防等老朽化対策緊急事業を創設し、老朽化対策を推進する。

○ **東海・東南海・南海地震の監視体制の強化（気象庁）**

平成20年度内示額 965百万円  
（平成19年度当初予算額 926百万円）

東海・東南海・南海地震に備え、想定震源域に「緊急地震速報」に対応した新たなケーブル式海底地震計の整備を推進する等の観測監視体制の強化を図る。

## 2 国民運動の展開等による社会防災力の向上

○ **防災週間・防災教育等意識啓発事業の実施（内閣府）**

平成20年度内示額 62百万円  
（平成19年度当初予算額 68百万円）

「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」（H18.4.21 中央防災会議決定）に基づき、防災フェアや一日前プロジェクト等、日頃からの具体的な「備え」を実践する国民運動を展開し、社会全体における防災力を向上させるための意識啓発活動を促進する事業を実施する。

○ **防災ボランティア関連施策の充実（内閣府）**

平成20年度内示額 21百万円  
（平成19年度当初予算額 15百万円）

より被災者のニーズに対応した防災ボランティア活動が可能となる環境に向けて、携帯電話やインターネットなどの最新のIT技術も活用したシステム構築等の可能性について検討する。

○ **災害時要援護者の支援対策（内閣府）**

平成20年度内示額 18百万円  
（平成19年度当初予算額 17百万円）

自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指して、実務に携わる地方公共団体の職員や民生委員、自主防災組織等を対象に、有識者による講演や、災害時要援護者の避難支援ガイドライン等の解説、先進的な取組事例の発表、避難支援プランモデル計画の説明など、要援護者対策の促進を図るための全国キャラバンを展開する。

○ **防災教育支援推進プログラムの実施（文部科学省）**

**新規** 平成20年度内示額 30百万円

防災研究による知見を活かした、防災教育の優れた取組を選定・支援するモデル事業等を行うことにより、学校や社会教育施設等における防災教育の充実に資する。

### 3 迅速・的確な防災情報の提供

#### ○ 防災関連情報基盤の構築によるハザードマップの普及促進（内閣府）

**新規** 平成20年度内示額 15百万円

ハザードマップの普及促進を図るために、震度分布や避難所配置などの防災関連情報について、既存又は今後作成するデータを蓄積できる基盤（プラットフォーム）の構築に向けた検討を行うことにより、地方公共団体によるハザードマップの作成及び住民周知を促進する。

#### ○ 防災見える化の推進（内閣府）

**新規** 平成20年度内示額 20百万円

災害時に役立つ情報を一目で把握できるようにするための「見える化」手法の検討を通じて、災害対応を一層迅速で効果的なものとする。また、国民や防災関係機関が効果的な防災対策等を進める上で重要となる、災害リスクに関する情報の「見える化」について検討を行う。

#### ○ 火山災害対策の推進（内閣府）

平成20年度内示額 17百万円

（平成19年度当初予算額 24百万円）

学識経験者や噴火対応経験者等からなる全国的な火山防災の支援組織を立ち上げ、その支援組織から、活火山周辺の地方自治体の協議会が噴火時の避難計画等を策定する際に指導・助言を行い、また、噴火発生後に噴火対応経験者を派遣する等、噴火時に適切な対応をとることができるよう、全国的な支援体制の構築を検討する。

#### ○ 地震・津波観測監視システムの構築（文部科学省）

平成20年度内示額 1,406百万円

（平成19年度当初予算額 1,558百万円）

地震計・津波計等の各種観測機能を備えた稠密な海底ネットワークシステムの構築に向けた技術開発を行い、東南海地震の想定震源域である紀伊半島熊野灘沖に敷設し、海溝型巨大地震の発生メカニズムを解明するとともに、防災・減災対策の進展を図る。

#### ○ ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究（文部科学省）

**新規** 平成20年度内示額 401百万円

近年地震が頻発している「ひずみ集中帯」について、自然地震と制御震源とを組み合わせた海陸統合地殻構造調査等を行うことにより、活断層・活褶曲等の活構造を解明し、「ひずみ集中帯」で発生する地震の規模や時期等の予測に資する。

## ○ Eーディフェンスを活用した耐震実験研究の実施等（文部科学省）

平成20年度内示額 運営費交付金8,433百万円の内数+ 36百万円  
（平成19年度当初予算額 運営費交付金8,369百万円の内数+150百万円）  
実際の建物の耐震性能を実大規模で検証可能とするEーディフェンスの活用により、破壊メカニズムの解明や耐震補強効果の検証等に係る研究開発を実施するとともに、Eーディフェンスを効果的かつ円滑に遂行するために必要な実験用治具・設備を整備する。

## ○ 災害リスク情報プラットフォームの開発（文部科学省）

**新規** 平成20年度内示額 運営費交付金8,433百万円の内数  
多数の機関に散在する各種災害情報を集約し、高精度なハザード・リスクマップを作成・統合・配信するシステムを開発する。さらに、地域や個人のリスクを提示することが可能なシステムのプロトタイプを作成するとともに、実証実験を行う。

## ○ 地下鉄等災害情報基盤整備の促進（国土交通省）

平成20年度内示額 1,561百万円の内数  
（平成19年度当初予算額 110百万円）  
大地震発生時等には多数の地下部を運行する列車が停止され、車内に閉じこめられた多くの利用者の混乱等による二次災害を防止するためには速やかな情報提供が必要となることから、地下鉄の電波遮蔽空間においても携帯電話等による情報受信が可能となるように地上波放送の再送信施設の整備促進を図る。

## ○ 測量用航空機の更新（国土交通省）

**新規** 平成20年度内示額 56百万円  
災害が発生した際に災害対策関係機関へ空中写真の提供を行ってきた測量用航空機を更新する。次期測量用航空機は、これまでの航空カメラに加えて、被災状況をリアルタイムに送信する装置や、航空機SARが搭載可能な航空機とする。

## ○ 5日先までの台風予報の実施（気象庁）

**新規** 平成20年度内示額 45百万円  
現在は3日先までの台風予報を5日先まで延長し、防災対策資材の準備や防災要員の配置計画等早期の防災準備活動、自治体や住民の早期の防災活動等を支援する。

# 4 建築物の耐震化の促進

## ○ 住宅・建築物の耐震化推進（内閣府）

平成20年度内示額 23百万円  
（平成19年度当初予算額 29百万円）  
家具類を固定する場合の金具類の情報表示は消費者にとってわかりにくいいため、固定

用の金具類に関して消費者に対してヒアリングを実施し、購入の際に必要な情報等（耐震強度、防止できる家具の挙動種類等）を調査する。

○ **地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎の整備（財務省）**

平成20年度内示額 16,115百万円  
（平成19年度当初予算額 2,891百万円）

国の庁舎は地域の地震防災活動の拠点としての役割を担っているが、その耐震化の状況が十分とは言えないことを踏まえ、地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎の整備を促進する。

○ **公立学校施設の地震防災対策の推進（文部科学省）**

平成20年度内示額 114,971百万円の内数 ※  
（平成19年度当初予算額 114,021百万円の内数）※  
※内閣府で要求している沖縄県分を含む

子どもたちの安全を確保し、安心して学べる環境を整備するため、公立学校施設等の耐震化の推進等を図る。

○ **災害拠点病院等の耐震化等の推進（厚生労働省）**

平成20年度内示額 10,733百万円の内数  
（平成19年度当初予算額 11,065百万円の内数）

災害時に重要な機能を果たす、災害拠点病院等の耐震化等の促進を図る。

○ **原子力施設等の耐震安全性対策及び防災対策の強化（経済産業省）**

平成20年度内示額 11,425百万円  
（平成19年度当初予算額 8,061百万円）

平成19年新潟県中越沖地震が柏崎刈羽原子力発電所に与えた影響を踏まえ、耐震安全性の評価・確認作業の前倒し及びその評価・確認方法の高度化を実施するとともに、地元消防との連携を深めた防災訓練等の経費の支援により原子力防災体制を充実させ、大規模地震等のライフラインが寸断するような災害時にも、オフサイトセンターと関係機関との間で必要な通信・連絡が迅速に行えるよう防災システムの機能強化を図る。その他、原子力安全性に関する広聴・広報活動を拡充し、迅速かつきめ細やかな原子力安全性情報の提供の強化を図り、原子力に対する安心感を醸成する。

○ **防災拠点官庁施設の耐震化（国土交通省）**

平成20年度内示額 官庁営繕費等23,088百万円の内数  
（平成19年度当初予算額 官庁営繕費等23,246百万円の内数）

大規模地震発生時に、官庁施設がその機能を十分に発揮できるよう、構造体のみならず設備、非構造も含めた建築物全体としての総合的な耐震安全性を確保した防災拠点と

なる官庁施設等の整備を推進する。

## ○ 総合的な宅地防災対策の推進（国土交通省）

平成20年度内示額 300百万円  
(平成19年度当初予算額 300百万円)

大規模地震時等に危険な大規模盛土造成地の被害を軽減するため、変動予測調査を行い、住民への情報提供等を図るとともに、滑動崩落を防止する工事を実施することにより、大規模盛土造成地の耐震化を促進する。

## ○ 住宅・建築物の住宅耐震改修の促進（国土交通省）

平成20年度内示額 17,000百万円  
(平成19年度当初予算額 13,650百万円)

一定の収入以下の世帯の住宅の耐震改修に係る補助について、地域要件の撤廃及び補助率の引き上げ等を行うとともに、死亡時一括償還型融資活用時の事務手数料等の助成対象化及び災害時に避難所となる集会所等の耐震改修に係る補助について補助率の引き上げを行うことにより、地震時における住宅・建築物の安全性の確保を図る。

## ○ 鉄道駅の耐震補強の推進（国土交通省）

平成20年度内示額 1,561百万円の内数  
(平成19年度当初予算額 330百万円)

今後発生が予測される大規模地震に備え、緊急人員輸送の拠点等の機能を有する主要な鉄道駅について耐震補強の緊急的实施を図る。

## ○ 廃棄物処理施設耐震化事業の推進（環境省）

**新規** 平成20年度内示額 49,132百万円の内数

廃棄物処理施設が地震による被害（稼働不能）を受けた場合、一般家庭のごみ処理はもちろんのこと、災害廃棄物の処理にも支障をきたし、被災地の復旧・復興に重大な影響を及ぼすことから、廃棄物処理施設の耐震化を推進する。

# 5 災害に強い社会基盤づくりの推進

## ○ 消防防災施設の整備（消防庁）

平成20年度内示額 3,251百万円  
(平成19年度当初予算額 3,351百万円)

地震等の大規模災害や特殊災害、増加する救急需要等に適切に対応し、住民生活の安心・安全を確保するため、市町村等における耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備に要する経費の一部を補助する。

○ **災害監視衛星技術等の開発・利用（文部科学省）**

平成20年度内示額 運営費交付金130,227百万円の内数  
施設整備費補助金のうち295百万円

（平成19年度当初予算額 運営費交付金128,826百万円の内数）

我が国の防災機能を強化するため、人工衛星を用いた災害情報の取得や、GPSを利用できない都市部や山間部等でも位置情報の取得を可能とするなど、大規模自然災害等に対する自律的対応を図るための研究開発を推進する。

○ **安全で良質な水道水の安定供給（厚生労働省）**

平成20年度内示額 8,835百万円

（平成19年度当初予算額 7,396百万円）

災害等の緊急時における給水拠点の確保、基幹水道構造物及び管路の耐震化等に対する国庫補助により、災害に強い水道施設を構築する。

○ **ため池等の効果的・効率的な防災・減災対策の実施（農林水産省）**

平成20年度内示額 22,246百万円

（平成19年度当初予算額 20,567百万円）

災害の発生のおそれのあるため池などについて、改修等のハード整備と合わせて地域の防災体制整備等のソフト対策を推進し、効果的・効果的な防災・減災対策を図る。

○ **ため池群の洪水調節機能の強化（農林水産省）**

**新規** 平成20年度内示額 100百万円

農村地域における大規模かつ広域的な洪水被害を未然に防止するため、ため池群の洪水調節機能の強化を図る。

○ **災害に強い農村づくりと被災したコミュニティの回復への支援（農林水産省）**

**新規** 平成20年度内示額 100百万円

大規模災害から農村住民の生命、財産及び生活を未然に守るとともに、特に甚大な被害を受けた農村地域において再び災害が発生することを防止し、コミュニティの回復を支援するための対策を実施する。

○ **治山ダムの設置等による山地災害対策の推進（林野庁）**

平成20年度内示額 105,250百万円

（平成19年度当初予算額 112,012百万円）

集中豪雨や地震等、自然現象に起因する山地災害を防止し、また、これによる被害を最小限にとどめるための治山ダムや土留等の設置を推進する。



○ **都市浸水対策の推進（国土交通省）**

平成20年度内示額 662,042百万円の内数  
（平成19年度当初予算額 696,288百万円の内数）

激しい集中豪雨に対し、効率的な被害軽減を図るため、雨水の排除に加え、貯留・浸透も含めた下水道施設を整備するとともに、地下街への雨水流入防止等民間による被害軽減対策（自助）を組み合わせた総合的な浸水対策を推進する。

○ **下水道の地震対策の推進（国土交通省）**

平成20年度内示額 662,042百万円の内数  
（平成19年度当初予算額 696,288百万円の内数）

下水道地震対策緊急整備事業を主体として、拠点地域の排水機能や緊急避難路の交通機能の確保など下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化や減災対策を緊急に推進する。

○ **地球温暖化に伴う災害リスクの増大に対応した水害・土砂災害対策（国土交通省）**

平成20年度内示額 185,496百万円  
（平成19年度当初予算額 160,097百万円）

地球温暖化により懸念される集中豪雨の増加等の自然環境の変化を考慮し、流域一体となった減災対策や被害を予防・最小化するための施設整備などの水害・土砂災害対策を重点的に実施する。

○ **緊急輸送道路等の橋梁の耐震対策の推進（国土交通省）**

平成20年度内示額 2,768,860百万円の内数  
（平成19年度当初予算額 2,864,729百万円の内数）

地震発生時の応急活動を迅速かつ安全に実施できる信頼性の高い道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路等における橋梁の耐震対策を重点的に推進する。

○ **密集市街地の整備促進（住宅市街地総合整備事業）（国土交通省）**

平成20年度内示額 14,000百万円  
（平成19年度当初予算額 13,500百万円）

密集市街地において、主要生活道路等の基盤整備と老朽住宅の除却・建替えを促進するとともに、従前居住者の受け皿住宅を整備すること等により、密集市街地の整備を推進する。

○ **鉄道防災事業の推進（国土交通省）**

平成20年度内示額 411百万円  
（平成19年度当初予算額 500百万円）

災害に強い、安全かつ安定的な鉄道輸送サービスの提供、安心できる生活環境の提供を図るため、旅客会社等が施行する落石・なだれ等対策又は海岸保全のための防災事業及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの機能保全のための改修事業に対し、国の助成措置を講ずる。

## ○ 首都圏における基幹的広域防災拠点の運用体制の整備

(国土交通省)

**新規** 平成20年度内示額 93百万円

切迫性が指摘されている首都直下地震に対応するため、平成19年度中に整備が完了する川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点について、災害発生後に、国が主導で緊急物資の輸送活動の支援や応急復旧活動が円滑に実施できるよう、運用体制の整備を図る。

## ○ 近畿圏における基幹的広域防災拠点の整備 (国土交通省)

**新規** 平成20年度内示額 227, 950百万円の内数

切迫性が指摘されている近畿圏直下型地震や東南海・南海地震等の大規模地震に対応するため、堺泉北港堺2区において基幹的広域防災拠点を整備する。

## ○ 港湾における大規模地震対策の推進 (国土交通省)

平成20年度内示額 227, 950百万円の内数

(平成19年度当初予算額 234, 110百万円の内数)

全国各地で大規模地震の発生が切迫していることから、災害時に重要な役割を担う耐震強化岸壁の整備を推進するなど港湾における大規模地震への対応力強化を図る。

## ○ 地震・津波対策の推進 (国土交通省)

平成20年度内示額 空港整備事業等153, 615百万円の内数

(平成19年度当初予算額 空港整備事業等162, 835百万円の内数)

耐震化等による交通インフラ等の機能の確保のため、空港の地震・津波対策を推進する。

# 6 災害応急対応力の増強

## ○ 防災に関する人材育成・活用 (内閣府)

平成20年度内示額 8百万円

(平成19年度当初予算額 9百万円)

国家公務員防災担当職員合同研修を年1回実施するとともに、平成19年度の調査報告を踏まえ、国の防災担当職員個々人の災害対応能力を向上させるための手法や心がけるべき事柄をまとめた手引きを作成する。

## ○ 災害応急対策業務の実践的対応能力の向上（内閣府）

平成20年度内示額 10百万円  
（平成19年度当初予算額 11百万円）

国の防災担当の組織としての災害対応能力向上を図るため、学識経験者等で構成する検討会において、実践的な訓練手法の開発を行う。また、開発された訓練手法を活用した訓練を実施し、検討会での検証を通して、迅速・的確な対応方法のあり方を取りまとめる。

## ○ ヘリコプター関係航空機の整備（警察庁）

平成20年度内示額 3,227百万円  
（平成19年度当初予算額 3,075百万円）

ヘリコプターの持つ機動性、高視界性を生かし、災害、事件事故発生時の迅速、的確な実態把握に多角的な運用を図るため、小型双発ヘリコプター5機を整備する。

## ○ 緊急消防援助隊の充実強化（消防庁）

平成20年度内示額 5,000百万円  
（平成19年度当初予算額 5,000百万円）

東海地震、東南海・南海地震及び首都直下地震等の大規模災害への対応力を国として強化するため、緊急消防援助隊を計画的に増強整備し、より安全かつ効果的な活動体制を構築するために消防用車両等施設の充実強化を図る。

## ○ 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の創設（国土交通省）

平成20年度内示額 763,148百万円の内数  
（平成19年度当初予算額 796,297百万円の内数）

整備局職員、国総研、資機材操作員（民間）等からなる緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を創設し、大規模災害時の人員・資機材の派遣体制・受け入れ体制を整備し、初動時の活動費について予算措置を講ずる。

## ○ 環境・防災対策の充実強化（海上保安庁）

平成20年度内示額 107百万円  
（平成19年度当初予算額 107百万円）

最近の海洋災害の現状及び社会的要請に鑑み、現場における防災活動を実施するための体制の維持・強化を図るとともに、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の円滑な実施及び励行を期するため、海洋汚染物質排出事故への対応体制強化を目的とした有害危険物質（HNS）に係る防除資器材の整備等を行う。

○ **情報収集・伝達態勢の整備（防衛省）**

平成20年度内示額 22,467百万円  
（平成19年度当初予算額 12,623百万円）

被害情報等の迅速な収集を行うために、野外無線機、ヘリコプター映像伝送等を整備する。

○ **救出・救難態勢の整備（防衛省）**

平成20年度内示額 12,613百万円  
（平成19年度当初予算額 31,280百万円）

速やかな救出、救難を行うために、救難ヘリコプター、人命救助システム等を整備する。

○ **人員・物資輸送態勢の整備（防衛省）**

平成20年度内示額 44,190百万円  
（平成19年度当初予算額 26,464百万円）

避難住民、負傷者、資器材等を輸送するために、輸送用ヘリコプター等を整備する。

## 7 被災地の復旧・復興支援

○ **被災者生活再建支援制度の拡充（内閣府）**

平成20年度内示額 600百万円  
（平成19年度当初予算額 300百万円）

自然災害により住宅が全壊する等その生活基盤に著しい被害を受けた被災者に対し、支援金を支給する。本年11月の法改正により、支援金の支給に係る年収・年齢要件を廃止するとともに、支援金の用途を問わない「定額渡しきり」の支給方式に変更する等の制度拡充が行われた。

○ **鉄道災害復旧事業の推進（国土交通省）**

平成20年度内示額 68百万円  
（平成19年度当初予算額 68百万円）

鉄軌道事業者が大規模な災害を受けた場合、その復旧費が深刻な経営悪化を招くおそれがあることから、大規模災害を受けた経営困難な鉄軌道事業者に対し、その復旧に要する費用の助成を行う。

○ **災害等廃棄物処理事業の支援（環境省）**

平成20年度内示額 200百万円  
（平成19年度当初予算額 458百万円）

市町村が実施した災害廃棄物及び漂着ごみの収集・運搬・処分に係る事業に対し補助

する。

## 8 国際防災協力の推進

### ○ 総合防災協力戦略を通じた国際貢献の推進（内閣府）

平成20年度内示額 18百万円  
（平成19年度当初予算額 8百万円）

平成20年7月に予定されているG8首脳会合にも鑑み、災害多発国への国際防災協力をより積極的に推進する必要がある、日本が自国の経験に基づき有する知見や技術を、相手国の防災上の課題に応じて、アジアの防災面でのニーズや国際協力面での課題を検討すると共に、総合防災戦略の具体化を図る。

### ○ アジア防災センターを通じた地域防災協力の強化（内閣府）

平成20年度内示額 95百万円  
（平成19年度当初予算額 103百万円）

世界各国の防災行政の指針である兵庫行動枠組を推進し、アジアにおける国際防災協力活動を主導するため、国連防災世界会議において我が国が表明したとおり、アジア防災センターを通じた地域防災協力の強化を図る。

### ○ 国際連合国際防災戦略の活動支援（外務省）

平成20年度内示額 96百万円  
（平成19年度当初予算額 87百万円）

国連防災世界会議（2005年1月）で採択した「兵庫行動枠組」（今後10年の国連の防災活動指針）の実施促進を担う国連国際防災戦略（UN/ISDR）の活動を支援する。